

## 国内

### 国内バックアップ運用実態調査結果を発表

～36.3%の企業がバックアップシステム変更の意向～

- IT専門調査会社のIDC Japanは、国内企業ユーザーのバックアップ運用に関する「2009年国内データ保護（バックアップ）運用に関する実態調査」の調査結果を発表した。同調査は、国内企業のバックアップ運用の実態と、バックアップ関連投資状況に関するもので、2009年10月に実施した。これによると、調査対象企業1,158社のうち36.3%の420社が、現在利用中のバックアップシステムを変更する意向があることが判明した。

#### 「運用コスト削減・見直し」がトップ

本調査によると、バックアップシステムを変更する理由として最も多かったのが「運用コストの削減・見直し」で、特にテープ・バックアップ（DtoT）から、ディスクストレージシステムを組み込んだバックアップ運用（DtoDtoT）に変更する意向のある回答者において、その回答率が高かった。これは、バックアップ時間の短縮やバックアップ工数の削減よりも、運用コスト削減を目的として、ディスクストレージシステム

を導入する企業が多くなっていることが推測される。

また、アウトソーシングサービスを利用する意向のある回答者では、自社のバックアップシステムのデータ保護レベルが不十分であることや、データセキュリティレベルが不十分であることを理由にあげる企業が多かった。これは、データ保護／セキュリティのレベルを向上させるにあたって、自社でシステムを所有することをやめ、アウトソーシングサービスの利用で目的を達成することも選択肢に入り始めているのだと判断できる。

#### バックアップ用途としてNASを評価

本調査では、現在バックアップに「利用中」「今後利用を計画している」ディスクストレージシステムについても調査した。現在利用、また今後利用計画のいずれにおいても、様々なバックアップ手法の中で低価格NASやNASの回答率が高いことが判明した。また、過去にNASの筐体内の別領域やバックアップ専用NASや低価格NASなど、いわゆる“NAS”へバックアップシステムを変更した企業で、変更後に「運用コストが減少した」との回答率が高かった。この結果について、IDCは「全般的にNASに対してはネガティブな評価が少なく、バックアップ用途としてのNAS導入は、エンドユーザーから好意的に評価されている」とみている。

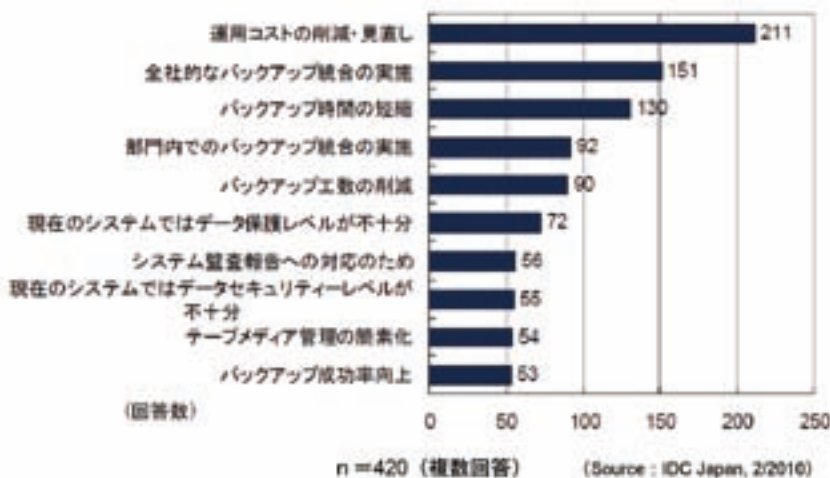


図1 現在のバックアップシステムを変更する理由、上位10項目

#### ●お問い合わせ先●

IDC Japan(株) セールス  
 TEL : 03-3556-4761  
 E-mail : jp-sales@idcjapan.co.jp  
 URL : http://www.idcjapan.co.jp/